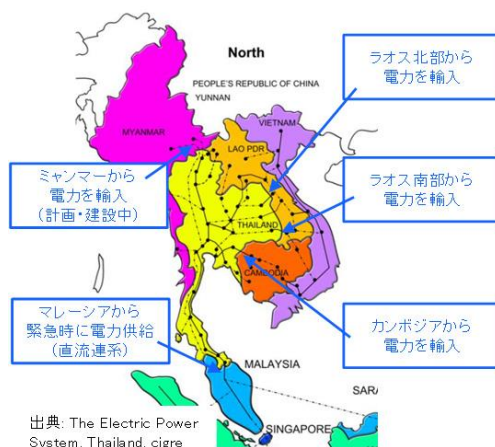


タイ国 電力安定供給に向けて

～送電線故障時の復旧迅速化～

国際協力機構(JICA)は1月26日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社近計システム(大阪市、長澤 隆士代表取締役)が提案する「送電線の故障点標定装置ならびに故障原因推定技術の導入による復旧迅速化に向けた案件化調査」を採択しました。

タイ国では雷撃や動植物の接触等で送電停止する事故が発生し、長時間の停電を伴うことがある。本提案では、送電線故障標定装置の導入と故障原因推定技術を移転することでタイの開発課題である電力システムの信頼性向上の他、電力輸入量の安定による近隣国の経済への好影響、電力安定供給がもたらす再エネ電力の増加計画の推進が期待できる。



この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2016年度第2回分は昨年9月に公示を行い、36件が採択されました。今後、契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査2016年度第2回公示の採択結果について

URL:https://www.jica.go.jp/press/2016/20170130_01.html

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 関西 業務第一課 伊藤

TEL: 078-261-0397 E-mail: Ito.Noriyuki@jica.go.jp